

第 7 0 号議案

令和 5 年度蒲郡市水道事業会計決算の認定について

令和 5 年度蒲郡市水道事業会計決算を、地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 4 項の規定により認定に付する。

令和 6 年 9 月 5 日提出

蒲郡市長 鈴木 寿 明

令和5年度蒲郡市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 4 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額
第1款 水道事業収益	1,957,100,000	1,200,000	0
第1項 営業収益	1,788,460,000	△ 381,300,000	0
第2項 営業外収益	168,610,000	382,500,000	0
第3項 特別利益	30,000	0	0

支 出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 4 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額
第1款 水道事業費用	2,010,200,000	1,200,000	0	0	0
第1項 営業費用	1,977,616,000	1,200,000	0	△ 444,000	0
第2項 営業外費用	22,503,000	0	0	444,000	0
第3項 特別損失	81,000	0	0	0	0
第4項 予 備 費	10,000,000	0	0	0	0

たな卸資産の購入に係る仮払消費税及び地方消費税 1,014,914円

水道事業決算報告書

(消費税及び地方消費税込 単位:円)

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計				
1,958,300,000		1,937,115,247	△ 21,184,753	
1,407,160,000		1,386,794,366	△ 20,365,634	(うち、仮受消費税等 124,210,042円)
551,110,000		542,798,061	△ 8,311,939	(うち、仮受消費税等 5,700円)
30,000		7,522,820	7,492,820	

※仮受消費税等は、仮受消費税及び地方消費税

(消費税及び地方消費税込 単位:円)

額			決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	合 計				
2,011,400,000	0	2,011,400,000	1,852,698,233	0	158,701,767	
1,978,372,000	0	1,978,372,000	1,849,754,269	0	128,617,731	(うち、仮払消費税等 103,907,221円)
22,947,000	0	22,947,000	2,926,735	0	20,020,265	
81,000	0	81,000	17,229	0	63,771	(うち、仮払消費税等 1,565円)
10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000	

※仮払消費税等は、仮払消費税及び地方消費税

(2) 資本的收入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額
第1款 資本的收入	983,100,000	46,300,000	1,029,400,000	641,675,000
第1項 企 業 債	488,300,000	0	488,300,000	394,000,000
第2項 固 定 資 産 売 却 代 金	10,000	0	10,000	0
第3項 負 担 金	170,949,000	46,300,000	217,249,000	247,675,000
第4項 分 担 金	45,441,000	0	45,441,000	0
第5項 補 助 金	0	0	0	0
第6項 出 資 金	278,400,000	0	278,400,000	0

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額
第1款 資本的支出	2,233,700,000	46,300,000	0	2,280,000,000	1,065,198,000	0
第1項 建設改良費	2,178,120,000	46,300,000	0	2,224,420,000	1,065,198,000	0
第2項 企 業 債 償 還 金	55,580,000	0	0	55,580,000	0	0

資本的收入額が、資本的支出額に不足する額 363,725,090円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 84,089,509円、過年度分損益勘定留保資金279,635,581円で補てんした。

(消費税及び地方消費税込 単位:円)

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
0	1,671,075,000	995,555,022	△ 675,519,978	
0	882,300,000	374,000,000	△ 508,300,000	
0	10,000	0	△ 10,000	
0	464,924,000	313,931,022	△ 150,992,978	(うち、仮受消費税等 354,353円)
0	45,441,000	28,864,000	△ 16,577,000	(うち、仮受消費税等 2,624,000円)
0	0	360,000	360,000	
0	278,400,000	278,400,000	0	

※仮受消費税等は、仮受消費税及び地方消費税

(消費税及び地方消費税込 単位:円)

額		翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
合 計	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
3,345,198,000	1,359,280,112	1,246,489,000	0	1,246,489,000	739,428,888	
3,289,618,000	1,303,701,493	1,246,489,000	0	1,246,489,000	739,427,507	(うち、仮払消費税等 113,367,030円)
55,580,000	55,578,619	0	0	0	1,381	

※仮払消費税等は、仮払消費税及び地方消費税

令和5年度蒲郡市水道事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1	営 業 収 益			
	(1) 給 水 収 益	1,187,307,502		
	(2) 受 託 工 事 収 益	0		
	(3) 他 会 計 負 担 金	14,207,214		
	(4) そ の 他 営 業 収 益	<u>61,069,608</u>	1,262,584,324	
2	営 業 費 用			
	(1) 原 水 及 び 浄 水 費	698,315,595		
	(2) 配 水 及 び 給 水 費	261,097,318		
	(3) 受 託 工 事 費	0		
	(4) 業 務 費	141,061,679		
	(5) 総 係 費	42,605,830		
	(6) 減 価 償 却 費	561,160,993		
	(7) 資 産 減 耗 費	<u>41,605,633</u>	<u>1,745,847,048</u>	
	営 業 損 失		483,262,724	
3	営 業 外 収 益			
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	231,000		
	(2) 他 会 計 補 助 金	371,820,495		
	(3) 長 期 前 受 金 戻 入	167,614,161		
	(4) 雑 収 益	<u>3,218,485</u>	542,884,141	
4	営 業 外 費 用			
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,926,735		
	(2) 雑 支 出	<u>35,575,159</u>	<u>38,501,894</u>	<u>504,382,247</u>
	経 常 利 益		21,119,523	

5	特 別 利 益			
	(1) 過年度損益修正益	6,281,346		
	(1) そ の 他 特 別 利 益	<u>1,241,474</u>	7,522,820	
6	特 別 損 失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>15,664</u>	<u>15,664</u>	<u>7,507,156</u>
	当 年 度 純 利 益			28,626,679
	前年度繰越利益剰余金			<u>1,144,680</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>29,771,359</u></u>

令和5年度蒲郡市

(令和5年4月1日から)

	資本金	剰余金				
		資本	剰余	金		
		工事負担金	分担金	受贈財産 評価額	補助金	資本剰余金 合計
前年度末残高	11,385,765,230	374,886,116	68,485,000	14,970,879	837,520	459,179,515
前年度処分額	96,540,890	0	0	0	0	0
議会の議決 による処分額	96,540,890	0	0	0	0	0
減債積立金 への積立	0	0	0	0	0	0
利益積立金 への積立	0	0	0	0	0	0
建設改良積 立金への積立	0	0	0	0	0	0
資本金への 組入れ	96,540,890	0	0	0	0	0
法令による 処分額	0	0	0	0	0	0
処分後残高	11,482,306,120	374,886,116	68,485,000	14,970,879	837,520	459,179,515
当年度変動額	278,400,000	0	0	0	0	0
出資金の受入	278,400,000	0	0	0	0	0
積立金の取崩し	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	11,760,706,120	374,886,116	68,485,000	14,970,879	837,520	459,179,515

水道事業剰余金計算書

令和6年3月31日まで)

(単位：円)

金					資 本 合 計
利	益	剰	余	金	
減 債 利 益 建 設 改 良 未 処 分 利 益 利 益 剰 余 金 積 立 金 積 立 金 積 立 金 剰 余 金 合 計					
0	70,000,000	0	97,685,570	167,685,570	12,012,630,315
0	0	0	△ 96,540,890	△ 96,540,890	0
0	0	0	△ 96,540,890	△ 96,540,890	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	△ 96,540,890	△ 96,540,890	0
0	0	0	0	0	0
0	70,000,000	0	(繰越利益剰余金) 1,144,680	71,144,680	12,012,630,315
0	0	0	28,626,679	28,626,679	307,026,679
0	0	0	0	0	278,400,000
0	0	0	0	0	0
0	0	0	28,626,679	28,626,679	28,626,679
0	70,000,000	0	(当年度未処分利益剰余金) 29,771,359	99,771,359	12,319,656,994

令和5年度蒲郡市水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	11,760,706,120	459,179,515	29,771,359
議会の議決による処分数額	28,626,679	0	△ 28,626,679
減債積立金への積立	0	0	0
利益積立金への積立	0	0	0
建設改良積立金への積立	0	0	0
資本金への組入れ	28,626,679	0	△ 28,626,679
処 分 後 残 高	11,789,332,799	459,179,515	(繰越利益剰余金) 1,144,680

令和5年度蒲郡市水道事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土 地	258,141,656	
	ロ 建 物	347,333,395	
	減価償却累計額	<u>△ 172,790,834</u>	174,542,561
	ハ 構 築 物	28,007,854,242	
	減価償却累計額	<u>△ 13,187,213,123</u>	14,820,641,119
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,356,981,132	
	減価償却累計額	<u>△ 771,122,808</u>	585,858,324
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	13,437,693	
	減価償却累計額	<u>△ 9,333,085</u>	4,104,608
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	8,344,178	
	減価償却累計額	<u>△ 7,913,968</u>	430,210
	ト 建 設 仮 勘 定	<u>742,177,218</u>	
	有形固定資産合計		16,585,895,696
	(2) 投資その他の資産		
	イ そ の 他 投 資	<u>52,330</u>	
	投資その他の資産合計		<u>52,330</u>
	固 定 資 産 合 計		16,585,948,026
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金		1,587,356,176
	(2) 未 収 金	285,395,168	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 7,605,251</u>	277,789,917
	(3) 貯 蔵 品		13,542,453
	(4) 保管有価証券	<u>110,000,000</u>	
	流 動 資 産 合 計		<u>1,988,688,546</u>
	資 産 合 計		<u><u>18,574,636,572</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>691,060,172</u>	
	企 業 債 合 計		691,060,172
(2)	引 当 金		
イ	退職給付引当金	<u>40,069,149</u>	
	引 当 金 合 計		<u>40,069,149</u>
	固 定 負 債 合 計		731,129,321
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>72,099,484</u>	
	企 業 債 合 計		72,099,484
(2)	未 払 金		821,054,020
(3)	前 受 金		11,865,269
(4)	引 当 金		
イ	賞 与 引 当 金	9,107,000	
ロ	法定福利費引当金	<u>1,776,000</u>	
	引 当 金 合 計		10,883,000
(5)	その他流動負債	<u>162,528,476</u>	
	流 動 負 債 合 計		1,078,430,249
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金	8,648,017,553	
(2)	収益化累計額	<u>△ 4,202,597,545</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>4,445,420,008</u>
	負 債 合 計		<u><u>6,254,979,578</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金			11,760,706,120
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 工 事 負 担 金	374,886,116		
	ロ 分 担 金	68,485,000		
	ハ 受 贈 財 産 評 価 額	14,970,879		
	ニ 補 助 金	<u>837,520</u>		
	資本剰余金合計		459,179,515	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 利 益 積 立 金	70,000,000		
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>29,771,359</u>		
	利益剰余金合計		<u>99,771,359</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>558,950,874</u>
	資 本 合 計			<u>12,319,656,994</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>18,574,636,572</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品

先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物	38～50年
構築物	25～60年
機械及び装置	6～25年
車両及び運搬具	4～5年
工具器具及び備品	4～15年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「退職手当の負担に関する取り決め」に基づき、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、水道料金債権のうち一般債権については過去3年の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. 貸借対照表等に関する注記

1 引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

当事業年度において、6月の期末・勤勉手当支給のため、賞与引当金9,625,000円を取り崩した。また、これに係る法定福利費の支払のため、法定福利費引当金1,848,000円を取り崩した。

(2) 貸倒引当金の取り崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失を処理したため、貸倒引当金1,152,052円を取り崩した。

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は15,915,000円である。

Ⅲ. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

水道事業会計は、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

Ⅳ. その他の注記

1 オペレーティングリース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3,078,000円
-----	------------